

1. 地域に根ざした生涯学習等に関する産官学連携事業

1) 官学連携

■公開講座

上尾市教育委員会・さいたま市教育委員会の共催「公開講座」は、2014 年度は、5/11-7/13 全 10 回、4 講座開講。地域住民、のべ 262 名受講（詳細は『データブック 2016』P80）。

■リカレント教育講座

埼玉県福祉部と本学の協定による高齢者を対象とする授業科目の開放は、2014 年度も実施。受講者 76 名。（詳細は『データブック 2016』P50）。

■学習支援活動

さいたま市教育委員会と本学の協定により、2010 年度より「教員を目指す学生による学生活動支援を開始。本学学生をさいたま市立小学校に派遣。2014 年度の派遣学生はアシスタントティーチャーとして 2 名、チャレンジスクール 6 名。（詳細は『データブック 2016』P49）。

■キッズ・ユニバーシティ・さいたま

子どもの知的好奇心を刺激し、学問への憧れを抱く学びの機会を提供することを目的とした、埼玉教育コラボレーション協定※に基づく取り組みで、さいたま市内に住む小学 6 年生を対象に開催し、2014 年度は 12 月 6 日、聖学院大学にて、児童 28 名、保護者約 20 名が参加した（詳細は『データブック 2016』P80）。

※さいたま市教育委員会と聖学院大学が 2010 年に締結。教員養成や教員研修に関する様々な面で連携協力を図りながら、学校教育と大学の充実発展に努める。

■子ども大学 あげお・いな・おけがわ

本学、日本薬科大学、埼玉県教育局、上尾市教育委員会、桶川市教育委員会、伊奈町教育委員会で組織された子ども大学 あげお・いな・おけがわ実行委員会が主催する子

ども大学は小学校4～6年生までの違う学校・学年の子どもたちが大学のキャンパスで学ぶ子どものための大学で大学教員など専門家がわかりやすく教える。

2014年度は6月14日(土)、6月21日(土)の2回を本学で開催。それぞれ57名が参加した。なお7月6日は、べに花ふるさと館・圏央工事現場、9月13日、10月14日は日本薬科大学で開催。(詳細は『データブック 2016』P80)。

2) 産学連携

■「コープみらい」による寄付講座

「寄付講義」は、コープみらいが地域社会づくりへの参加、社会貢献活動の一環として2009年から行ってきた事業。2013年から4年間、本学で開催している。

2014年度は、2014年9月～2015年1月まで「地域社会と生協」をテーマに15名受講。

2. 地方自治体との連携

2013年4月、地域連携・教育センターが開設し、さいたま市、上尾市、春日部市、岩手県釜石市を中心に地域連携活動を積極的に展開している(詳細は『データブック 2016』P62参照)。2014年度は特に、埼玉県との「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携協定」が締結された。

■「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携協定」について

2014年7月18日、埼玉県と、「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携協定」を聖学院大学及び、ものづくり大学と締結した。これは、特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化等に関する取組・研究について、相互に連携を図り推進するもの。具体的な事業概要は以下。

・事業概要

高齢化が進む古い団地の活力を向上させるために、団地の一部を学生と子育て世帯向けの部屋に改修し、若い世代が入居するというモデル事業を実施する。入居する学生や子育て世帯には自治会活動に参加してもらうことで、現在の入居者と共に支え合う「共助」の関係を築いていく。

・取り組み状況

本学学生が、2015年1月よりシラコバト団地に入居開始。2014年度末は2名だったが、2015年9月24日現在は8名、自治体活動への参加を開始している。

3. 地域産業界との連携事業

■これまでの活動の経緯の要約

さいたま北商工協同組合との連携が行われ、2012年度のさいたま北商工協同組合の事業計画書に聖学院大学のインターンシップ事業の実施が組み込まれた。2013年度は実質初年度ということもあり、2事業所4名の実績であったが、2014年度は5事業所8名と着実に増加した。

■成果事例における雇用・経済効果、社会的意義等のインパクト

同商工協同組合の事業計画になることで、本学の就業力の学修の場の拡大、また地元企業にとっても本学の学生の採用とのマッチングが期待できる。

■産学連携のきっかけ

同商工協同組合は、本学地元経済団体である。従来からの本学教員などの連携を通して関係の醸成に努めた。

以 上